

令和6年度事業報告及び附属明細書

(令和6年1月1日から令和6年12月31日まで)

1. 事業概況

令和6年は、主要国の政治・経済情勢が転換点を迎え、回復基調にあった経済成長の持続可能性を巡る不透明感から金融市場は乱高下しました。ウクライナ戦争やパレスチナでの紛争の長期化は、この状況にさらに影を落としています。また、世界的に地球温暖化により気象が不安定となり、我が国では能登半島地震の発生、日向灘を震源とする地震に「南海トラフ巨大地震注意」が発表されるなど自然災害のリスクへの懸念も高まりました。

こうした環境下ですが、当会は、創設者・原田二郎が掲げた理念を基に、安定的な業務運営に努めつつ、社会環境の激しい変化にも機動的に対応し社会貢献活動の継続に努めて参ります。

米国では高インフレの収束が濃厚になったとして、FRBが金融政策を変更し大幅利下げに踏み切りましたが、景気の失速を回避できるかについての不透明感から金融市場は不安定に推移しました。米国大統領選挙は共和党トランプ氏の返り咲きとなり、トランプ大統領の経済政策が市場にどのような影響を与えるかについて見方が交錯しています。英国・欧州も相次いで利下げに政策を転換したことを受けて景気は緩やかに回復しつつありますが、ドイツ経済の低迷が際立つなど先行きは不安定であり、移民排斥への動きにも繋がって政治的にも不安定さが増えています。さらに、中国では、不動産市場でのバブル崩壊を受け経済成長が鈍化し、地方政府などの隠れ債務が顕在化するなど、世界経済の不安定要素となっています。

わが国では、日銀が量的・質的緩和政策を解除し利上げの局面となったことで、歴史的円安に歯止めがかかる一方、高値圏にあった株価が一時暴落するなど、日米の政策変更のずれを受けて金融市場の混乱が続いています。政治的にも総理が交代し、衆院選挙の結果与党が過半数を割るなど転換点にあります。春闘での賃金の上昇はありましたが、物価水準の上昇は高止まりしており、社会生活は依然として厳しい状況です。

社会福祉情勢については、格差拡大による子どもの貧困と連鎖、相次ぐ児童虐待の発生といった社会的な課題が山積していますが、こうした経済状況が拍車をかけると懸念されます。

当会が資金分配団体の、休眠預金事業「希望を未来へーこどもホスピスプロジェクト」は、2024年3月に事業期間が終了し、資金分配団体である当会へのJANPIAによる監査（同年10月）をもって完了しました。

当財団の金融資産の運用益は、超低金利環境下での債券の利回り低下によりや
く歯止めがかかるとともに、為替の円安方向への推移による外貨収入の増加や株式
配当の回復傾向から前年を約10百万円上回ることができました。賃貸住宅の事業
収益も引き続き安定して推移しました。経常収益は、上記の増加要因の一方、休眠
預金事業による助成金の受取が減少した結果、前年度比21百万円減少して143,
714千円となりました。

助成金・寄付金支出は、直接要請の新規先を含めて積極的に取り組んだ結果、通常の助成は約4百万円増加して24,494千円となりました。一方、休眠預金事業助成が約26百万円減少した結果、全体では前年比約22百万円弱減少しました。

経費については、インフレ下ではありましたが経費全体の圧縮に努めた結果、前年比並みの59,013千円となりました。

経常費用全体としては前期比22百万円減少して83,508千円でした。

以上の結果、経常収支は前年度に比べ1百万円増加し、60,206千円と過去最高水準の利益の更新となりました。

金融資産の評価損益等は、日経平均株価が円安や海外景気の軟着陸期待から年初の水準から20%ほど上昇し39,800円台となったことによる保有日本株の大幅な評価額上昇に加えて、ドル/円相場が年間8%近く円安・ドル高に動いたことによる外貨証券の評価額上昇もあり、525,766千円の評価益を計上しました。

以上のような経常収支及び金融資産の評価損益等を反映した、期末の正味財産残高合計は3,712,148千円で、前年度比565,316千円の大幅な増加となりました。

令和6年度の収益、財産状況は以上のようなものとなりましたが、今後については、インフレへの懸念が続く中での世界経済の軟着陸の可能性や、各地での地政

学的リスクや米中対立の構図など内外のリスク要因にも留意し、各種のリスクに目を配り、安定的な資産運用の確保に努めて参ります。また、補完的に行っている収益事業（住宅賃貸事業）についても、効率的な運営による安定収入の確保に引き続き努めて参ります。

なお、外貨建資産の保有による公益目的事業の収支変動リスク（為替リスク）に備えるために、リスク対策準備資金を公益法人認定法第18条第1項に定める特定費用準備資金として前年度に引き続き積立を行うことと致しました。

2. 事業別内訳

（1） 公益事業

今年度は、昨年度に引き続き休眠預金事業により助成、寄付は高水準に達しました。助成・寄付の対象分野については、若者支援に重点を置き、児童養護や障がい者施設への助成に加えて、学外での教育・課外活動への支援や、休眠預金事業のこどもホスピス等の福祉活動への支援に注力しました。

助成金・寄付金の交付額は、社会事業分野に43件、15,443千円、学芸技術教育分野に8件、4,028千円、寄付として7件、5,024千円を実施した結果、助成金・寄付金合計では、58件、24,494千円で、前年度より22百万円減少しました。助成金等の明細は、後記Ⅱの通りです。

（2） 収益事業

本会では、助成財源創出のために賃貸マンションを保有しております。今年度は
ほぼ満室が続き入替による一時的空室も少なく賃貸収入は前年とほぼ同額の18,0
33千円となりました。

(3) その他

本会が松阪市に寄贈した原田二郎旧宅は、市から運営委託を受けた松阪歴史文化舎
による積極的な運営のもと松阪市の文化遺産として根付いてきており、本会も引続き
記念展示品の提供などを通じて支援しております。原田二郎の生誕地である松阪の文
化活動には、今後も地道な支援を行って参ります。

なお、原田二郎旧宅記念館の維持管理費を含む文化財保護について、10年間、毎
年100万円の寄付が令和4年をもって完了となりましたが、新たに令和5年より毎年
50万円を10年間寄付することで、松阪市と合意致しております。

以上